

意見書「わが国の持続的な発展のために～基本方針2009に望む～」を公表

米国発の金融危機は瞬く間に世界を席卷した。実体経済に影響が及ぶにつれ、わが国経済も深刻な状況に陥っている。こうしたなか、早期の景気回復と持続的な経済成長に向け、関経連では4月に政府・関係省庁に対し「わが国の持続的な発展のために～基本方針2009に望む～」と題し意見書を建議。

意見書では、一連の経済対策のための財政支出はあくまで世界同時不況への異例な対応と位置づけ、投資は将来の成長を牽引する、また国民の安心安全の確保に資する分野へ戦略的に行うべきとした上で、財政・税制の抜本改革に向けた取り組みを着実に進めるよう主張した。

今回の要望では、米国発の金融危機を発端に未曾有の危機に陥ったわが国の経済状況をふまえ、当面の景気の底割れ回避と、その後の持続的な成長軌道への復帰をめざした経済財政政策のあり方について意見表明を行った。

基本的考え方

(1) 内外需バランスの取れた経済成長の実現

経済を成長軌道に戻すため、景気刺激策も含めた経済政策は、民需による自律的成長を促し、中長期的な成長力の強化に資する分野を中心に講じられるべきである。

また昨今、わが国の成長は極めて多くを外需に依存してきたが、世界同時不況と円高の進行により輸出が激減し、成長率が大きく低下した。

経済のグローバル化や国内の人口減少・高齢化が進むなかで、引き続きアジアを中心とした海外の成長力を取り入れる必要がある一方で、内需のさらなる喚起により、内外需バランスのとれた経済成長を実現していく必要がある。

(2) 政府の構造改革と経済財政運営

当面は景気の底割れを回避するために大規模な財政出動はやむを得な

い。一方で、わが国の厳しい財政事情(右図)にかんがみ、今回の一連の経済対策はあくまで世界同時不況への異例な対応と位置づけ、従来通り無駄の排除を含め、財政規律を意識した施策展開が必要である。

(3) 改革や施策の実行プロセス

米国の財政見通しでは、景気対策に伴い一時的に財政赤字を急拡大させるが、計画後半では財政健全化に配慮する内容となっている。わが国も財政支出の拡大だけでなく、財政再建もセットにした工程表を示す必要がある。

官から民へ、中央から地方へ、および小さな政府の実現という基本理念のもと、経済財政諮問会議を核に議論の透明化や進捗管理の徹底をほかり、総理のリーダーシップにより必要な改革を迅速に実行すべきである。

基本方針2009の重要課題

(1) 成長政策の策定と実行

国全体に閉塞感が漂うなか、いま政府に求められているのは、国民が明るい希望を持てるようなわが国の将来像とそこへの道筋を提示することである。

まずは、危機克服までの道筋を示

した「経済危機対策」を速やかに実行に移すべきである。2009年度予算を可能な限り前倒し執行し、経済状況によってはさらなる対策を立案し実行すべきである。

経済の早期回復に向けては、将来の成長を牽引する、また国民の安心安全に資する下記の分野への施策を着実に実行する必要がある。

① 低炭素社会を見据えた技術力の強化とまちづくりの推進

わが国には世界に冠たる環境・省エネ技術やノウハウが数多くある。優れた技術は国際競争力の源泉である。将来の革新的技術をはじめ環境・省エネ分野における技術の開発・普及、さらには低炭素社会を先導する総合的なまちづくりへの取り組みに対し、支援を拡充していくことが重要である。

② 高齢社会の到来を好機とする内需拡大と技術開発の加速

高齢社会の到来は、医療・介護分野などの分野での内需拡大と雇用創出、技術開発を加速するチャンスである。特に介護分野は雇用の伸びる余地が大きく、職業訓練や報酬体系の整備などを通じて人材の流入をほかり、産業としての自立を支援していく必要がある。また医療に関しては、再生医療や生体肝移植など先端高度

医療の育成を国家プロジェクトと位置づけ、モデル地域を設定し産学連携の強化や技術開発への集中投資を行うなどの取り組みも重要である。

③観光立国の実現

観光振興は、地域産業の活性化や雇用機会の増大など大きな経済効果をもたらす。国内観光の振興に加え、アジア諸国の発展を対日観光客の増加につなげていくことが重要である。

海外からのアクセス向上に向けた空港・道路・鉄道の機能強化、入国待ち時間の解消、交通機関の多言語表示や都市景観の整備など、観光客への魅力を高めるソフト・ハードのインフラ整備や、日本ブランドの発信を強化していくことが必要である。

④アジアの成長力をわが国の成長につなげるための連携強化

わが国の先進技術を活用し、PPP (Public-Private Partnership：官民連携) によりインフラプロジェクトや低炭素社会の構築などを支援することで、海外、特に地理的・経済的に結び付きの強いアジアの成長力を取り込むことが重要である。あわせて、

わが国との橋渡しとなる留学生の受け入れ拡大への支援が必要である。

⑤資源エネルギー・食料の安全保障

資源エネルギーと食料の安定供給の確保は、国民生活・産業活動を支える基盤である。このため、「新・国家エネルギー戦略」に基づき、エネルギーとともに鉱物も含めた資源国との多面的な関係を強化していく必要がある。また、企業の農業参入や農商工連携のさらなる拡大をはかるなど、食料自給率の向上、雇用の創出を含め地域経済の活性化をはかっていくことが重要である。

⑥雇用の維持・創出とミスマッチ解消

雇用面では、失業給付などセーフティネットの観点からの施策だけでなく、職業能力開発、新たな雇用を生む戦略分野への財政配分など、雇用の維持・創出、並びにミスマッチ解消をはかるための施策を充実強化していくことが重要である。

(2)財政・税制の抜本改革

①中長期的な財政規律の維持

財政健全化に向けた数値目標を設定し、歳出入の一体改革を徹底する

ことにより、中長期的な財政規律を維持することが重要である。歳出削減にあたっては、抜本的な政府の役割の再検討、公務員制度改革や、社会保障や公共事業などの見直しにより非効率な歳出を見直すべきである。

②法人実効税率の早期かつ大幅な引き下げ

税制に関しては、「中期プログラム」の中で「2011年度より実施できるよう必要な法制上の措置を講じる」とされている消費税や法人課税、所得課税を含む税制抜本改革の具体化を早急に行うべきである。

特に、国際的にも極めて高い水準にあるわが国の法人実効税率の早期かつ大幅な引き下げや、社会保障給付の増大に向けた安定財源の確保、地方分権の観点からの消費税率の見直しなどについて一体的に実施していくため、政府の強力なリーダーシップを望む。

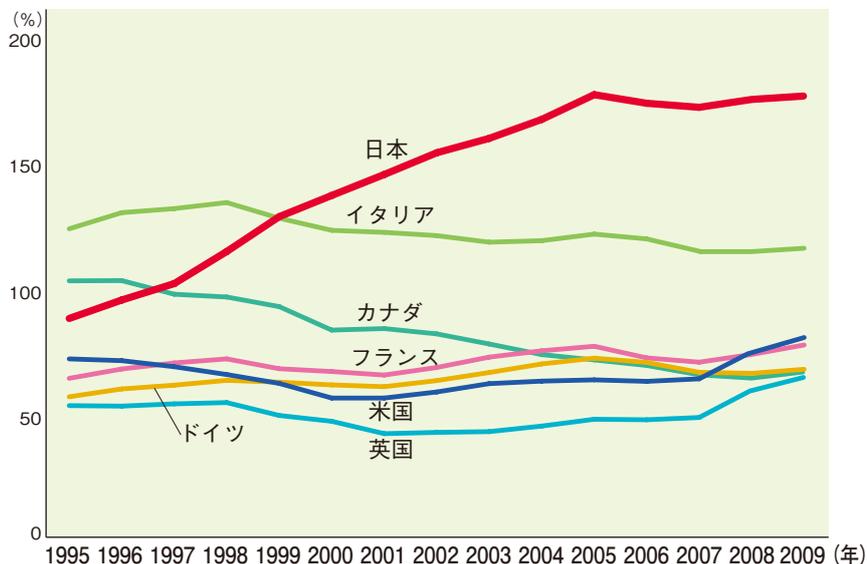
(3)自立的な地方の発展の実現

地方分権改革を推進し、地域がおのの特性を生かした自律的発展を遂げることは、国全体の成長力を高めることに繋がる。

地域の課題には、産業・科学技術の振興、観光戦略、空港・港湾・道路をはじめとした広域基盤整備等、広域的視点が欠かせないものが多い。関西では、将来の道州制実現に向けたステップとして2009年中に関西広域連合の設立をめざしている。政府においても、広域連合設立への支援とともに、将来の道州制をはじめとした地方への権限・財源移譲に向けた改革を加速してもらいたい。

(経済調査部 小林誠)

〈図 債務残高の国際比較(対GDP比)〉



出典：財務省ホームページ